



応募区分 : 高校  
チームID : SL2301155  
チーム名 : ちゅういちエルぐみ  
学校名/学年 : 横浜女学院高等学校2年  
リーダー名 : 吉田  
メンバー名 : 森田・安廣・渡邊  
指導教員名 : 武内先生

# 基礎学習（必須）

\*別添の学習ガイドブックをチーム全員がしっかり読んだ上で、  
必ず、すべての設問に解答してください

1. 私たちの生活に必要な財やサービスを [1] 生産 し、[2] 流通 させ、[3] 消費 することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [4] 私的財 と、政府が税金等を使って提供する [5] 公共財 とがある。
2. 経済の主体には、生産・流通の主体である [6] 企業、消費の主体である [7] 消費者(家計)、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [8] 政府 がある。
3. 通貨には、紙幣や硬貨などの [9] 現金通貨 と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [10] 預金通貨 とがある。
4. 2022 年からの成年年齢の引き下げに関する説明文のうち、誤っているものは？  
[11] c
  - a. 成年年齢の引き下げにより、18・19 歳は父母の親権から離れ、親の財産管理権が及ばなくなった。
  - b. 親の同意なしで、携帯電話の契約を結んだり、アパートを借りたり、高額商品を買うためのローンを組んだりできるようになった。
  - c. 成年年齢引き下げ後に、いったん結んだ契約を取り消すためには「未成年取消権」の行使が必要になった。
  - d. 2023 年から、つみたて NISA の利用可能年齢が 18 歳に引き下げられた。
5. 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちが構成される組織のほうが強さを増すという [12] ダイバーシティ の重要性が指摘されている。
6. 2020 年に署名された RCEP (地域的な包括的経済連携)は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に [13] 15 か国が参加し、世界の人口と GDP のおよそ [14] 約 3 割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。
7. グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？  
[15] c

- a. 貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。
  - b. グローバル化の進展による影響は、経済以外の分野ではあまり見られない。
  - c. 「環太平洋経済連携協定 (TPP)」は、FTA (自由貿易協定) の一つである。
  - d. 近年の日本の国際収支をみると「投資収益」が大幅な黒字を計上している。
8. 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の 17 の目標のうち、今回、設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ (3つ以内)、その主な理由を記述してください。

関連の深い SDGs の目標	その主な理由
 <p>すべての人に健康と福祉を</p>	<p>SDGs 目標3は心身ともに健康で社会的にも満たされた生活を送るための目標である。月経に対するフェムテックやフェムケアを活用することで女性の健康的な生活をサポートし、より多くの人に健康と福祉が提供されるようにするため。</p>
 <p>ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>SDGs 目標 5 は全ての女性が能力を最大限に発揮し、性別に関わらず平等に機会が与えられる社会をつくるための目標である。女性の健康課題をテクノロジーでサポートするフェムテックが普及することによって、女性の能力発揮や平等性つまり目標達成に繋がるため。</p>
 <p>働きがいも経済成長も</p>	<p>SDGs 目標8は全ての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進するための目標である。フェムテック商品や言葉そのものが普及することによって、女性が社会で活躍するチャンスがつくられ目標達成に繋がるため。</p>

9. 「ESG 投資」で重視する3つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？

[16] b

- a. 経済 — 科学 — 成長
- b. 環境 — 社会 — 企業統治
- c. 効率 — 持続可能性 — 企業統治

10. GDP (国内総生産) に関する次の説明文のうち、誤っているものは？

[17] a

- a. GDP とは、一定期間に国民全体として生産したモノやサービスの付加価値の合計額をさす。
- b. GDP とは、一定期間に国内で生産したモノやサービスの付加価値の合計額をさす。
- c. 実質 GDP とは、名目 GDP から物価の変動による影響を差し引いたものである。
- d. 2022 年(暦年)の日本の GDP の額は、名目 GDP が実質 GDP を上回っている。

11. 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所(東証)であるが、その他に[18] 名古屋証券取引所、[19] 札幌証券取引所、[20] 福岡取引証券所 に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。

12. 投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、[21] 積立 の 3 つが重要とされている。分散投資は [22] 資産 や、[23] 地域、[24] 時間 を分けることで安定した収益が期待出来る。

13. 「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？

[25] c

- a. 積立投資は、定期的に株式などの金融商品を購入する投資の方法の一つである。
- b. 積立投資には定量購入と定額購入の 2 つがある。
- c. 積立投資は、元本が保証されている投資方法である。
- d. ドル・コスト平均法では、株価が高いときには少ない数しか株を買えないが、株価が下がれば購入できる株が多くなり平均的な購入価格を抑えることができる。

14. 次のうち、資本に対し企業がどれだけの利益を上げているかを表し、数値が高いほど経営効率が良いと言える財務指標はどれか？

[26] a

- a. ROE    b. 自己資本比率    c. 純利益    d. PER

15. 「日経アジア 300」は、アジアの 11 の国・地域を対象に、[27] 時価総額、[28] 成長性、知名度などを基準に選定した約 300 社の有力企業で構成されている。

## 要 旨

フェムテック(Femtech)とは、女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決出来る製品(商品)やサービスのことを指す。日本は男女の賃金格差や家事分担の不平等が大きい傾向にあるため、社会的な課題となっている。このようなジェンダーによる差別や不平等の解決に役立つものとしてフェムテックは注目を集めている。

私たちは、様々なフェムテック製品の中でも、多くの女性が普段から悩みだと感じている「月経」に関するものに焦点を絞り、「将来全ての女性が暮らしやすい環境を!」を目標としてスクリーニングを行い投資した。

## 目 次

### 1.暮らしやすい社会の変化と経済との関係

【1-1】社会の課題と選択理由、経済や企業活動への影響

### 2.投資テーマの決定

【2-1】投資テーマへの道のり

【2-2】校内アンケート調査の実施とその結果

【2-3】テーマ決定

### 3.ポートフォリオの作成

【3-1】投資テーマに基づく企業の選定

【3-2】第1スクリーニング

【3-3】第2スクリーニング

【3-4】第3スクリーニング

【3-5】ポートフォリオの決定

【3-6】各企業に関する投資の詳細

【3-7】各銘柄に関する売却、保有の決定

【3-8】ポートフォリオを構成する各銘柄の値動きのチェック・気付いたこと

【3-9】企業紹介

### 4.投資家へのアピール

### 5.日経ストックリーグを通して学んだこと

### 6.参考文献

# 1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

## 【1-1】社会の課題と選択理由、経済や企業活動への影響

課題	選んだ理由	経済や企業活動への影響
働き方改革	長時間労働や正規・非正規雇用間の格差が是正されれば、将来の私たち含め就業者にとって働きやすい環境になるため。	就業者それぞれのライフスタイルにあった多様な働き方を尊重し、かつ生産性の向上のための取り組みを要する。
ジェンダーギャップ	日本では男女の性差による格差があり、各国の努力が加速する中、遅れをとっている。特に女性である私たちにとっては重大な課題として挙げられるため。	月経や結婚、出産、子育てなどのライフイベントに女性が柔軟に対応し、無理なく働くことが出来る環境を要する。
少子高齢化	一人一人が、自分に合った働き方を見つけることで就労を継続し、経済や社会保障を支えていくことが出来るため。	少子高齢化問題の解決策として、雇用環境や生活環境の整備、経済的支援の強化や働き方改革の促進を要する。

### ○働き方改革の現状

従業員別に見た企業における働き方改革に取り組む企業の割合は以下の通りである。

1,000人以上	:77.1%
100人以上 1,000人未満	:55.9%
100人未満	:34.0%

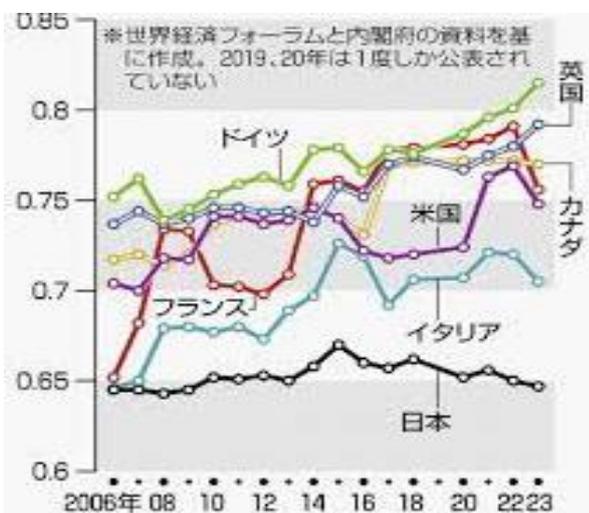
(株式会社 NTT データ経営研究所 2021 年 4 月「新型コロナウイルス感染症と働き方改革に関する調査」参照)

この調査から、働き方改革に取り組む企業は増加傾向にあるものの、従業員規模が小さくなるほど働き方改革の取り組みが進んでいないことが分かる。

### ○ジェンダーギャップ指標

内閣府男女共同参画局「ジェンダーギャップ指数(2023年)」を参照すると、日本の総合スコアは

0.647、順位は146カ国中125位(前回は146カ国中116位)であった。スコア・順位ともにはほぼ前年と変動は無く、横ばいとなっており、先進国の中では最低レベル。アジア諸国の中では近隣国の韓国や中国、ASEAN 諸国より低いという現状にあり、未だ日本のジェンダーギャップは改善されていないことが分かる。



(信濃毎日新聞デジタル

「G7各国のジェンダーギャップ指数の遷移」参照)

## ○少子高齢化の現状

内閣府による「令和4年高齢社会白書(全体版)」を参照すると、現在の日本の高齢化率は28.9%であり、総人口約1億2550万人に占める65歳以上人口は3621万人である。また、将来的にも少子高齢化は深刻な問題になるとされている。令和47(2065)年の日本は9000万人を割り込む総人口となり、約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上になると見込まれる。一方で、年少人口や出生数もともに現在の6割程度になるとされ、現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支えなければならない。

## 2. 投資テーマの決定

### 【2-1】投資テーマ決定への道のり

投資テーマを決める際に現代の社会問題や気になるニュースをもとに考えた。

私たちは中学から現在まで女子校に通い、日常的に「女性に関する課題」と向き合い、考える機会が多くあった。そのため、上記の【1-1】で取り上げたジェンダーギャップに関連する課題が最も身近であり、関心が高かった。

よってテーマの焦点を“女性”に絞ることにした。また話し合いで挙げられた“投資は未来を創る”という考えのもと、私たちはどのような将来を望み、創り上げていきたいかを軸にテーマの詳細を議論した。議論は「女性ならではの悩みや生きづらさを感じる場面はあるか」という問いを中心に進め、メンバー全員が月経に対する問題を提起した。

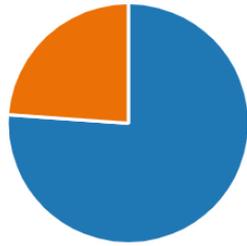
そのきっかけのひとつとして、3月にアスリートの潮田玲子さん、杉山愛さん、中川真依さん、登坂絵莉さんによって本校で行われた性教育の必要性について考える講演会があった。そこで私たちは日本の月経に対する理解が浅く、女性の生きづらい環境が改善されずにあるということを改めて知った。また以前まで私たちは、女性特有の健康課題というと何にも頼らず自分の力で解決するべきものであると感じていた。だが、1人1人の女性が問題に向き合い健康課題を解決していく重要性に気付いた。これにより、投資テーマを女性特有の健康課題改善にテクノロジーの観点からアプローチする **Femtech(フェムテック)** に決定した。

### 【2-2】校内アンケート調査の実施とその結果 (※アンケート回答数130名)

実際、女性が月経に対してどのような悩みや考えを持っているのかを調べるため、さらには、投資テーマとしたフェムテックの認知度についても校内アンケートを実施して問うことにした。

Q1. 月経にまつわる悩みを感じたことはありますか？

A. ■ある(76%) ■ない(24%)

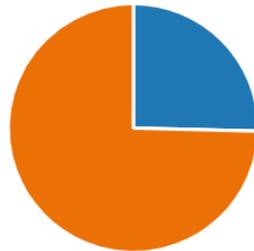


**あると答えた人**

→腹痛などの体調不良、  
月経不順、気分の落ち込み

Q2. 女性特有の健康問題(月経)の話題は話しやすいと思いますか？

A. ■思う(25%) ■思わない(75%)



**思わないと答えた人**

→話す機会がない、話しにくい  
空気感がある

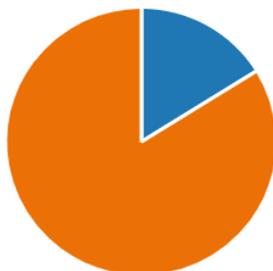
Q3. フェムテックやフェムケアを知っていますか？

A. ■しっかりと理解している(3%) ■言葉のみ知っている(6%) ■知らなかった(91%)



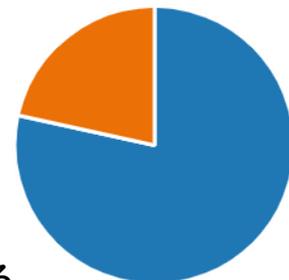
Q4. フェムケア商品やサービスを実際に活用したことはありますか？

A. ■ある(16%) ■ない(84%)



Q5. フェムケアをこれから活用してみたいと思いますか？

A. ■思う(78%) ■思わない(22%)



←→  
フェムテックやフェムケアを  
知っている人が少ないため活用し  
ている人も少ない  
→認知度が高まれば需要も上がる

## ○アンケートから考えられること

女性のほとんどが月経に関する悩みを持っているにも関わらず、月経について話しにくいと考える人が多いことから話題に対するタブー意識が根底にあるという課題がうかがえる。また近年注目されるフェムテックやフェムケアの認知度は依然として低い。しかし活用してみたいという人は多いため、サービスやツールがより多くの人に広まることが重要なことだと考えられた。

### 【2-3】テーマ決定

私たちはアンケート実施や課題に対する現状を調べていく中で、社会で月経についての十分な理解が広まっておらず女性が声をあげにくいことに加え、フェムテックやそれに基づくフェムケアが知られず、十分に女性の体調改善に貢献できていないのではないかと考えた。またそれと同時に、よりもっと多くの人にテクノロジーで改善できることを知ってもらい最大限活用してほしい。月経が不安で憂鬱な人が少しでも楽になれるように支援したい。性別にとらわれず輝ける社会にしたいと強く感じた。フェムテック業界が社会や経済に与える影響力は大きく、今取り組むべき問題であることや将来においても必要性があると考えられることからテーマとしてふさわしいとして決定する。

## 3. ポートフォリオの作成

### 【3-1】投資テーマに基づく企業の選定

女性の月経問題に取り組む企業として6業種選び、その理由を記した。

業種	理由
製薬	月経時の悩みとして多い腹痛や頭痛等の緩和と改善のために、サプリや痛み止めなどの薬品を製造しているため。
繊維	ショーツなどの製造にあたってデリケートゾーンの不快感や負担を減らすことが出来るため。
食品	月経時の悩みの一つとして「ホルモンバランスの乱れによって食欲が増す」と言われている。それらの悩みに対応する解決策として、健康食などを製造しているため。
商社	今まで取引がなかった新たな企業に製品を使ってもらうことが可能となり、貿易業務の煩雑な手続きを商社に引き受けてもらえ、幅広い仕入先・販売先を持つ商社の情報が活用できるため。
小売	身近な場所で月経製品が入手でき、サービスが利用できることが月経時の女性たちの悩みを解消する手段であるため。
放送	フェムテックやフェムケアの認知度向上により、製品・サービスをより多くの人に活用してもらえるため。

### 【3-2】第1スクリーニング

第1スクリーニングでは投資テーマに関連する企業を主に上記の【3-1】で挙げた業種の中から選ぶことにした。それぞれの企業を月経問題への取り組み別で表にした結果、関連のありそうな企業を日本国内外から137社抽出した。

サービス(オンライン診療・相談)				
2413	エムスリー	6095	メドピア	8750 第一生命 HD
3902	メディカル・データ・ビジョン	6523	PHC HD	8766 東京海上 HD
3937	UBICOM HD	7459	メディパル HD	8795 T&D HD
4480	メドレー	8002	丸紅	9218 メンタルヘルステクノロジーズ
4483	JMDC	8425	みずほリース	
4751	サイバーエージェント	8630	SOMPO HD	
管理アプリ				
2122	インタースペース	4829	日本エンタープライズ	6753 シャープ
3662	エイチーム	4902	コニカミノルタ	7911 Toppan HD
4543	テルモ	6501	日立製作所	9438 エムティーアイ
ケア製品・製造				
2269	明治 HD	3612	ワールド	6758 ソニーグループ
2668	タビオ	3864	三菱製紙	7460 ヤギ
2722	IK HD	3880	大王製紙	7606 ユナイテッドアローズ
2726	パルグループ HD	3950	ザ・パック	7829 サマンサタバサジャパンリミテッド
2796	ファーマライズ HD	4503	アステラス製薬	7874 レック
2908	フジッコ	4523	エーザイ	7912 大日本印刷
3002	グンゼ	4528	小野薬品工業	8011 三陽商会
3109	シキボウ	4547	キッセイ薬品	8031 三井物産
3123	サイボー	4569	杏林製薬 HD	8113 ユニ・チャーム
3320	クロスプラス	4886	あすか製薬 HD	8227 しまむら
3382	セブン&アイ・HD	4901	富士フイルム HD	9980 MRK HD
3407	旭化成	4922	コーセー	9982 タキヒヨー
3560	ほぼ日	5122	オカモト	9983 ファーストリテイリング
3591	ワコール HD	5194	相模ゴム工業	
3611	マツオカコーポレーション	6273	SMC	
サプリの製造				
2502	アサグループ HD	4534	持田製薬	4931 新日本製薬
3401	帝人	4554	富士製薬工業	4967 小林製薬
4527	ロート製薬	4581	大正製薬 HD	
セミナー・イベント				

2802	味の素	4578	大塚 HD	9432	日本電信電話
3402	東レ	8252	丸井グループ		
繊維などの原料					
3101	東洋紡	3106	クラボウ	8016	オンワード HD
3103	ユニチカ	3405	クラレ	8114	デサント
3105	日清紡 HD	4202	ダイセル		
メディア(情報発信)					
4568	第一三共	7047	エフエム東京	9407	RKB 毎日HD
4660	ニッポン放送HD	8601	大和証券グループ本社	9409	テレビ朝日HD
4676	フジ・メディアHD	9401	TBS HD	9413	テレビ東京 HD
4689	LINE ヤフー	9404	日本テレビ HD		
5991	ニッパツ	9405	朝日放送グループHD		
その他・フェムテック協力企業					
2168	パナソニックグループ	4507	塩野義製薬	8308	りそな HD
2267	ヤクルト本社	4911	資生堂	8316	三井住友 FG
2678	アスクル	7181	かんぼ生命	9007	小田急電鉄
2768	双日	8001	伊藤忠商事	9042	阪急阪神ホテルズ
3048	ビックカメラ	8233	高島屋	9201	日本航空
4452	花王	8267	イオン	9602	東宝
4502	武田薬品工業	8306	三菱 UFJ フィナンシャル グループ		
Asia300					
1044/HK	恒安国際集団	008930/KO			ハンミサイエンス
KLBF/JK	カルベ・ファルマ	5225/KL			IHH ヘルスケア
6399/KL	アストロ・マレーシア HD	BSL/SP			ラッフルズ・メディカルグループ
IVL/TL	インドラマ・ベンチャーズ	BDMS/TL			バンコク・ドゥシット・メディカル・サービスズ
532281/INI	HCL テクノロジーズ	500300/INI			グラシム・インダストリーズ
532424/INI	ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ	524715/INI			サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ
500087/INI	シプラ	500696/INI			ヒンドウスタン・ユニリーバ
500257/INI	ルピン				

### 【3-3】第2スクリーニング

第2スクリーニングでは第1スクリーニングで抽出した企業 137 社について、私たちのテーマとの適合性基準に判断することとした。そのため第1スクリーニングでの企業を商品・サービスに関連する企業とその他の関連企業との 2 つに分類し、それぞれ5つの項目を指標とし、その合計得点から評価した。そして合計 25 点中 8 割の20 点を超えた29社を抽出した。5つの評価項目は下表のとおり。

### 商品・サービスに関連する企業の評価項目

1	多面的な取り組みがなされているか
2	★消費者自らが容易に入手しやすく、取り入れやすいか
3	★活用することで消費者の悩み改善につながるか
4	他社と戦略的パートナーシップを組めるか
5	今後の取り組みについて明確な記載があるか

### その他関連企業(衣料、放送、商社等)の評価項目

1	多面的な取り組みがなされているか
2	★独自性という観点から優れているといえるか
3	★外部へ情報発信し、「広める」という観点のもとで貢献しているか
4	他社との戦略的パートナーシップを組めるか
5	今後の取り組みについて明確な記載があるか

※★は商品・サービスに関連する企業とその他関連企業での異なる評価項目を示す。

#### ○項目の設定理由と得点配分

#### 多面的な取り組みがなされているか

理由	女性の健康問題改善には医療製品やケア商品、相談窓口システム等の様々な分野においての取り組みが必要となる。そのためフェムテック市場への参入がより包括的なものであるかを計測したいため。	
得点配分	取り組みが1つのみである	…1点
	取り組みが2つ	…3点
	取り組みが2つ以上	…5点

### 他社との戦略的パートナーシップを組めるか

理由	他社との戦略的パートナーシップを組み、企業同士の知識や技術を組み合わせることで新たな商品やサービスを展開し、事業やフェムテック市場の今後の更なる拡大を見込むことができるため。	
得点配分	他社とのパートナーシップを組んでいない	…0点
	他社とのパートナーシップは組んでいるが、戦略的・積極的ではない	…3点
	他社と戦略的・積極的にパートナーシップを組み、新たな商品やサービスを展開することが出来ている	…5点

### 今後の取り組みについて明確な記載があるか

理由	今後フェムテック市場が発展していくと考えられる中で、今後の取り組みについて明確な記載があるとフェムテック市場への参入の積極性を向うことができるから。またフェムテック関連の取り組みを行うことで新たな事業機会の創出へとつながり、株価も上昇する可能性があると考えられるため。	
得点配分	今後の取り組みについて記載がなされていない	…0点
	具体的ではないが今後の取り組みについて記載がある	…3点
	具体的な取り組みについての記載がある	…5点

### 消費者自らが容易に入手しやすく、取り入れやすいか

理由	未だ認知度が低い分野であるという現状から、ケア商品やサービスを使用したことがないという人が多いと考えられ、製品・サービスへのアクセシビリティを大切にしたいため。			
得点配分	①入手できる店舗やサイトが分かりにくい			
	②入手できる店舗やサイトが容易に分かる			
	③製品・サービスの使い方が企業のサイトに記載されていない			
得点配分	④製品・サービスの使い方が企業のサイトに記載されている			
	①かつ③	…0点	①かつ④	…3点
	②かつ③	…3点	②かつ④	…5点

### 活用しやすく、製品やサービスの継続のしやすさがあるか

理由	製品・サービスの持続性が高いほど、悩みや不安に対する解決策につながると考えたため。また、それらの利用を持続していく為にも活用しやすいという利便性が求められるため。	
得点配分	① 製品の構成要素である「コア」「形態」「付随機能」が備わっていない為、利用且つ持続がしにくい	
	② 製品の構成要素である「コア」のみ備わっており、持続性に欠けている	

③ 製品の構成要素である「コア」「形態」が備わっており、持続性に欠けている
④ 製品の構成要素である「コア」「形態」「付随機能」が備わっているが、持続性に欠けている
⑤ 製品の構成要素である「コア」「形態」「付随機能」が備わっており、持続性にも長けている
① …0点、② …1点、③ …2点、④ …3点、⑤ …5点

### 独自性という観点から優れているといえるか

理由	他社と比べ、キャッチーで興味や関心を引くような独自性があることで、世間へのアピールやフェムテックを知らない人、必要としている人の元へより届きやすいと考えたため。	
得点配分	他社と比較し、取り組みが類似しているかつ模倣が容易である	…0点
	他社と比較し、類似はしていないが模倣することが容易である	…3点
	他社と比較し、類似性がなく模倣も困難である	…5点

### 外部へ情報発信し、「広める」という観点のもとで貢献しているか

理由	インターネット社会の中で正しい情報をどれだけ多くの人々に発信できるかが重要だと考えたため。	
得点配分	① インターネットを活用して情報を発信できていない	…0点
	② インターネットを活用しているが、十分な効果が見られていない	…3点
	③ インターネットを上手く活用し、十分な効果も見られている	…5点

### ○第2スクリーニング選定企業一覧

証券コード	企業名	証券コード	企業名	証券コード	企業名
2122	インタースペース	4452	花王	7460	ヤギ
2269	明治 HD	4527	ロート製薬	7911	Toppan HD
2502	アサヒグループ HD	4578	大塚 HD	8001	伊藤忠商事
2678	アスクル	4581	大正製薬	8002	丸紅
3109	シキボウ	4886	あすか製薬 HD	8113	ユニ・チャーム
3382	セブン&アイ HD	4931	新日本製薬	8630	SOMPO HD
3402	東レ	4967	小林製薬	9413	テレ東
3560	ほぼ日	5122	オカモト	9432	日本電信電話
3591	ワコール HD	6501	日立製作所	9983	ファーストリテイリング
3880	大王製紙	6753	シャープ		

### 【3-4】第3スクリーニング

第3スクリーニングでは、第2スクリーニングで抽出した企業29社をより詳しく調べるために、成長性・収益性・安全性の3つの観点から考える。そのため下記の得点配分表のとおり成長性(40点)、収益性(30点)、安全性(30点)の合計100点として、直近期(2023年度、決算未到来は2022年度)の実績及び過去5期(2019年度、2018年度)との増減率を分析した。時価総額については、比較する同期間の日経平均株価の増減率をベンチマーク(下表では「BM」と表示)として採用し分析した。

#### ○得点配分表

項目	財務指標		満点	点数配分
成長性	時価総額 増減率		10	100%超(10点)、50%超(7点)、0%超(5点)、0%以下(0点)
		ベンチマーク(日経平均株価)	10	300%超(10点)、200%超(8点)、100%超(6点)、ベンチマーク超(4点)、ベンチマーク以下(0点)
		ベンチマークとの比較		
	売上高	増減率	20	100%超(20点)、50%超(15点)、30%超(10点)、10%超(7点)、0%超(5点)、0%以下(0点)
小計		40		
収益性	売上高営業利益率 増減率		10	100%超(10点)、50%超(8点)、30%超(6点)、10%超(4点)、0%超(2点)、0%以下(0点)
		2023年実績	10	20%超(10点)、10%超(7点)、0%超(5点)、0%以下(0点)
		売上高当期純利益率 増減率	5	100%超(5点)、50%超(4点)、30%超(3点)、10%超(2点)、0%超(1点)、0%以下(0点)
		2023年実績	5	10%超(5点)、5%超(3点)、0%超(1点)、0%以下(0点)
		小計		30
安全性	自己資本比率 増減率		10	100%超(10点)、50%超(8点)、30%超(6点)、10%超(4点)、0%超(2点)、0%以下(0点)
		2023年実績	10	50%超(10点)、30%超(7点)、20%超(5点)、10%超(3点)、0%超(1点)、0%以下(0点)
		流動比率 増減率	5	100%超(5点)、50%超(4点)、30%超(3点)、10%超(2点)、0%超(1点)、0%以下(0点)

		2023 年実績	5	200%超(5点)、100%超(3点)、100%以下(0点)
		小計	30	
		合計	100	

## ○得点結果(高得点順)

企業 順位	成長性				収益性					安全性				
	時価総額			売上高	売上高営業利益率					自己資本比率		流動比率		
	小計	増減率	BM比較		小計	増減率	直近実績	増減率	直近実績	小計	増減率	直近実績	増減率	直近実績
1	25	7	8	10	15	2	7	1	5	20	2	10	3	5
2	21	5	6	10	15	0	7	3	5	22	2	10	5	5
3	20	7	6	7	15	2	7	1	5	17	2	10	0	5
4	27	10	10	7	11	2	5	1	3	13	2	7	1	3
5	20	7	6	7	9	2	5	1	1	21	2	10	4	5
6	27	10	10	7	11	2	5	1	3	12	2	7	0	3
7	14	5	4	5	13	0	7	1	5	21	2	10	4	5
8	12	5	0	7	11	2	5	1	3	21	2	10	4	5
9	10	5	0	5	16	2	5	4	5	18	2	10	1	5
10	22	7	8	7	9	0	5	1	3	8	2	3	0	3
11	7	0	0	7	11	2	5	1	3	21	2	10	4	5
12	10	0	0	10	11	2	5	1	3	18	2	10	1	5
13	24	5	4	15	6	0	5	0	1	7	0	7	0	0
14	18	5	6	7	11	0	7	1	3	7	0	7	0	0
15	7	0	0	7	8	0	5	0	3	17	2	10	0	5
16	19	5	4	10	6	0	5	0	1	6	0	3	0	3
17	7	0	0	7	8	0	5	0	3	15	0	10	0	5
18	10	5	0	5	6	0	5	0	1	14	2	7	2	3
19	5	0	0	5	6	0	5	0	1	18	2	10	1	5
20	0	0	0	0	9	0	5	1	3	20	4	10	3	3
21	12	5	0	7	8	0	5	0	3	9	2	7	0	0
22	12	5	0	7	9	2	5	1	1	8	0	5	0	3
23	5	0	0	5	8	0	5	0	3	15	2	10	0	3
24	0	0	0	0	13	2	7	1	3	13	0	10	0	3
25	5	5	0	0	7	0	5	1	1	14	2	7	2	3
26	0	0	0	0	6	0	5	0	1	12	0	7	0	5
27	7	0	0	7	0	0	0	0	0	10	2	5	0	3
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	10	0	5
29	5	0	0	5	0	0	0	0	0	6	0	3	0	3

以上の得点結果から纏めたものが下表である。この中で得点合計が約4割を超え、業種も比較的幅広いと感じられる上位14までの企業を選択し、投資を行うことにする。

順位	会社名	上場市場	証券コード	業種	直近期	得点合計
1	ロート製薬	東証プライム	4527	製薬	2023/3期	60
2	ユニ・チャーム	東証プライム	8113	消費財	2022/12期	58
3	ファーストリテイリング	東証プライム	9983	衣料品	2023/8期	52
4	丸紅	東証プライム	8002	総合商社	2023/3期	51
5	Toppan HD	東証プライム	7911	印刷	2023/3期	50
6	伊藤忠商事	東証プライム	8001	総合商社	2023/3期	50
7	小林製薬	東証プライム	4967	製薬	2022/12期	48
8	あすか製薬HD	東証プライム	4886	製薬	2023/3期	44
9	テレビ東京HD	東証プライム	9413	放送	2023/3期	44
10	日立製作所	東証プライム	6501	電気機器	2023/3期	39
11	新日本製薬	東証プライム	4931	製薬	2023/9期	39
12	大塚HD	東証プライム	4578	製薬	2022/12期	39
13	セブン&アイHD	東証プライム	3382	小売	2023/2期	37
14	日本電信電話	東証プライム	9432	通信	2023/3期	36
15	ほぼ日	東証スタンダード	3560	小売	2023/8期	32
16	SOMPO HD	東証プライム	8630	損害保険	2023/3期	31
17	大正製薬HD	東証スタンダード	4581	製薬	2023/3期	30
18	東レ	東証プライム	3402	化学	2023/3期	30
19	オカモト	東証プライム	5122	ゴム	2023/3期	29
20	明治HD	東証プライム	2269	製菓	2023/3期	29
21	アサヒGHD	東証プライム	2502	飲料	2022/12期	29
22	アスクル	東証プライム	2678	小売	2023/5期	29
23	花王	東証プライム	4452	消費財	2022/12期	28
24	インタースペース	東証スタンダード	2122	サービス	2023/9期	26
25	シキボウ	東証プライム	3109	繊維製品	2023/3期	26
26	ヤギ	東証スタンダード	7460	卸売業	2023/3期	18
27	大王製紙	東証プライム	3880	製紙	2023/3期	17
28	ワコールHD	東証プライム	3591	衣料品	2023/3期	15
29	シャープ	東証プライム	6753	電気機器	2023/3期	11

### 【3-5】ポートフォリオの決定

投資総額5,000,000円を14社に分散投資するために、14社の得点合計の総和から企業毎の得点比率を「投資比率(構成比)」とした。(例)ロート製薬60点÷14社得点合計647点=9.2%、(投資総額5,000,000円-税込手数料)×9.2%≒461,481円

証券コード	企業(銘柄)名	主要市場	購入金額(円) (手数料込)	構成比 (%)
4527	ロート製薬	東証プライム	461,481	9.2
8113	ユニ・チャーム	東証プライム	448,059	9.0
9983	ファーストリテイリング	東証プライム	414,662	8.3
8002	丸紅	東証プライム	396,128	7.9
7911	TOPPAN ホールディングス	東証プライム	385,102	7.7
8001	伊藤忠商事	東証プライム	384,809	7.7
4967	小林製薬	東証プライム	370,693	7.4
4886	あすか製薬ホールディングス	東証プライム	339,081	6.8
9413	テレビ東京ホールディングス	東証プライム	336,639	6.7
6501	日立製作所	東証プライム	298,174	6.0
4931	新日本製薬	東証プライム	301,278	6.0
4578	大塚ホールディングス	東証プライム	300,704	6.0
3382	セブン&アイ・ホールディングス	東証プライム	285,246	5.7
9432	日本電信電話	東証プライム	277,862	5.6
			差額 84円	

### 【3-6】各企業に関する投資の詳細

表記方法:①株の購入日 ②購入株価(1株当たり) ③購入株数 ④購入日の決め手

#### ロート製薬

①8月9日、②終値3,148円、③145株、④この日発表された決算で24年3月期第一半期の連結経常利益を前年同期比26.9%と今期経常を6%上方修正。また直近で出来高も増加傾向にあったため。

#### ユニ・チャーム

①8月4日、②終値5,276円、③84株、④株価上昇の兆しを示すローソク足が見られたため。

#### ファーストリテイリング

①10月6日、②終値31,550円、③13株、④10月初旬から株価上昇が予想されるローソク足が見られたため。

#### 丸紅

①10月3日、②終値2,278円、③172株、④9月27日ごろから連続5日以上降下し、今後上昇すると予想したため。

### TOPPAN ホールディングス

①10月3日、②終値 3,401円、③112株、④9月下旬から株価が下がる傾向にあり10月から持株会社体制に変わったことで変化が起きると思ったため。

### 伊藤忠商事

①10月4日、②終値5,767円、③66株、④株価が年内で最も低下しているのに加え、24年第一四半期の連結経常利益を前年度同期比 8.6%増加しており、株価の高騰を予想したため。

### 小林製薬

①9月27日、②終値 6,790円、③54株、④デリケートゾーン専用コミュニティ「ワタファク」がオープン(ランドリーボックスとの共同開発)し、今後の取り組みに投資したいと感じたため。また24年3月期第一半期の連結経常利益を前年度同期比が 0.9%増加していたため。

### あすか製薬ホールディングス

①10月3日、②終値1,784円、③188株、④公式ウェブサイト「Mint+ teens」で10代の女性へ向けた月経の悩みや不安に対応した動画や記事を配信。10月3日に新ウェブサイト「フェムナレッジ Mint+ Femknowledge」を設立したため。

### テレビ東京ホールディングス

①8月3日、②終値2,973円、③112株購入、④24年3月期第一四半期の連結経常利益を前年度同期比増減率 63.6%という高業績であったため。

### 日立製作所

①10月6日、②終値10,170円、③29株、④10月6日に徐々に株価が下降傾向に変化したことで今後上がると予想するため。

### 新日本製薬

①8月8日、②終値1,490円、③200株購入、④24年3月期第一四半期の連結経常利益が前年同期比26.5%増となっているため。

### 大塚ホールディングス

①9月20日、②終値5,508円、③54株、④9月20日頃から株価の下落が見られ、今後また上昇すると見込まれるため。

### セブン&アイ・ホールディングス

①10月12日、②終値5,758円、③49株、④直近3カ月の6~8月の連結経常利益が前年同期比23.3%増。また、株価の下落が見られ、今後上昇すると見込まれるため。

## 日本電信電話

①8月4日、②終値158.5円、③1734株、④8月4日に株式分割後最安値を記録。また、株価の急激な下落が見られ、今後徐々に上昇すると見込まれるため。

## 【3-7】各銘柄に関する売却、保有の決定

企業(銘柄)名	方針	売却株手取額 (手数料控除 後)	売却株 確定損益	売却株 収益率	ベンチ マーク 増減率	保有株 含み損益
ロート製薬	保有					▲44,225
ユニ・チャーム	保有					▲14,952
ファーストリテイリング	売却	449,866	35,205	8.6%	8.0%	
丸紅	保有					▲8,514
TOPPAN ホールディングス	売却	435,872	50,770	13.3%	7.1%	
伊藤忠商事	保有					0
小林製薬	保有					0
あすか製薬ホールディングス	保有					0
テレビ東京ホールディングス	保有					2,464
日立製作所	保有					0
新日本製薬	売却	340,414	39,136	13.1%	3.5%	
大塚ホールディングス	保有					▲11,826
セブン&アイ・ホールディングス	保有					▲7,987
日本電信電話	売却	295,482	17,620	6.4%	4.0%	
合 計		1,521,634	142,730			▲85,040

12月29日(2023年最終日)を判定日として、「売却」もしくは「保有」の方針を決定した。方針を決定する判断基準として、各銘柄の購入日と12月29日の日経平均株価(終値)の増減ベンチマークとした。

その結果、上記の4銘柄(ファーストリテイリング、TOPPAN ホールディングス、新日本製薬、日本電信電話)が手数料控除後の収益率がベンチマークを上回ったため、売却することに決定。確定損益142,730円になった。また、その他の銘柄は手数料控除後損益がマイナスになるため、今後の株価推移を睨み、保有し続けることにした。12月29日の保有株の含み損益合計は▲85,040円と今後の株価次第で損益を挽回することも可能と考える。

## 【3-8】ポートフォリオを構成する各銘柄の値動きのチェック・気付いたこと

### ポートフォリオを構成する銘柄 で最も多い業種、製薬会社5社 の株価の値動き

米国で金融引き締めにより世界景気が悪化。しかし製薬などの医療品株はディフェンシブ銘柄であるため業績が比較的安定している。

また海外売上高比率が大塚ホールディングスでは約62%、ロート製薬では40%越えと高く、近年の円安問題により業績に恩恵を受けやすい。

### 小林製薬 11月初旬

売上高は前年同期比 4.2%増、最終利益も 6.9%増となった。加えて、自己株式立会外買付取引による自社株買いも行い、業況への評価と株式儒家面へのポジティブな影響への期待をもとにした買い注文が集まった。さらに、海外では熱さまシートの需要も高まった。

### 新日本製薬 12月初旬

12月15日に新商品「パーフェクトワン薬用リンクルストレッチセラム」や「グロウ&カバークッションファンデーション」を発売した。売上の92%を化粧品が占める新日本製薬にとって株価上昇の大きな転機となった。



### ロート製薬 9月初旬

更年期女性のための医薬品「ラフローラ」を9月5日に販売開始。また、「メラノCC」「肌ラボ」「ロートV5」等が好調持続しコロナ禍前を上回る増収となった。さらに、マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームの販売利益も回復傾向となった。

### 大塚ホールディングス 10月

売上高は 16.8%増、当期利益は 45.6%増。また、2022年から「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明。今後、気泡変動に関するリスクと機会に沿った情報開示を踏まえた取り組みの深化とともに、開示の拡充が期待できる。

### あすか製薬ホールディングス 9月下旬

9月26日上場来高値を更新。保有する一部の投資有価証券の売却による特別利益や、従来「安定的な配当を継続する」としていた配当方針を「下限30円、業績連動した利益配分として連結配当性向30%を目安にする」に変更。また、主力の医薬品事業によって上期の営業利益は全般的に伸びている。

## 【3-9】企業紹介

分野	製薬	企業名	ロート製薬
<p><b>「Connect for Well-being」</b></p> <p>スキンケア医療品や化粧品などの処方開発に加え製品の技術開発や工業化検討の工程にも関わっている。現在は世界 110 か国以上のネットワークを活用し展開。世界の人々と健康をつなぐことで、世界の人々に Well-being を届け、長寿を健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現を目指す。女性に寄り添うデリケートゾーンに関する医薬品・スキンケア用品など商品提案や 2023 年には、フェムケアを啓蒙するセミナーの協業も開始。</p>			
分野	消費財	企業名	ユニ・チャーム
<p><b>「NOLA&amp;DOLA」</b></p> <p>世界中の全ての人々に快適な生活を提供するという願いもと、ウェルネスケア、ペットケア、フェミニンケア、ベビーケア、Kirei ケアの 5 つの事業で展開し、より高品質な商品開発と積極的なマーケティング活動を行っている。生理用品ブランド「ソフィ」からブランド初の月経カップの販売が開始され、生理日管理・生理不調ケアのアプリをもとに女性を包括的にサポートしている。</p>			
分野	衣料品	企業名	ファーストリテイリング
<p><b>「服を変え、常識を変え、世界を変えていく。」</b></p> <p>ユニクロ、ジーユー、セオリーなど複数のブランドを世界中で展開する。素材調達から企画、生産、販売までの一貫したプロセスにより、高品質な服をリーズナブルな価格で販売している。ファーストリテイリングの傘下である GU では吸収ショーツを安価で販売しているため多くの女性に普及されるという期待がある。</p>			
分野	総合商社	企業名	丸紅
<p><b>「とがった丸になれ、丸紅。」</b></p> <p>国内外のネットワークを通じて、ライフスタイル、情報ソリューション、食料、アグリ事業など広範において、輸出入及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を展開している。他企業3社と共同取組みで「ルナルナ オフィス」を開発し、女性従業員が心身ともに健康で働ける環境づくりに貢献している。また女性のカラダ知識セミナーやオンライン診療も行う。</p>			
分野	印刷	企業名	Toppan HD
<p><b>「すべてを突破する。TOPPA!!!TOPPAN」</b></p> <p>「TOPPAN VISION21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、「社会的価値創造企業」を目指して取り組んでいる。TOPPAN グループは、「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開している。フェムテックに関わる活動として、オンライン診療相談サービスを行っている。</p>			
分野	総合商社	企業名	伊藤忠商事

## 「三方よし」

繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入および三国間の取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開。フェムテックを通して女性のウェルネス課題の解決・支援事業を行う fermata 社と資本業務提携を行い、支援している。

分野	製薬	企業名	小林製薬
----	----	-----	------

「我々は、絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい「快」を提供する」

医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料などの製造販売を行う製造販売事業。おりものシートの製造販売、生理痛体験会を実施している。

分野	製薬	企業名	あすか製薬 HD
----	----	-----	----------

「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」

内科、産婦人科、泌尿器科の重点3領域に特化し、競争力のあるスペシャリティファーマを目指して新薬を中心とした事業に取り組んでいる。そして、女性の健康リテラシーを向上させるため、「Mint+」というオンラインサービスを提供している。

分野	放送	企業名	テレビ東京 HD
----	----	-----	----------

「心を温かく、時に熱く。一人ひとりに深く届け、ちょっといい明日へ。」

主に関東広域圏を放送対象としてテレビジョン放送事業を行っており、番組の企画・制作、映画化、商品化、海外への番組販売等など放送分野において幅広い事業を展開している。『テレ東フェムテック委員会』という番組を通して“女性の性と健康”に関する情報を発信し、女性ならではの悩みに寄り添えるコンテンツを提供している。

分野	電気機器	企業名	日立製作所
----	------	-----	-------

「Inspire the Next -日立は次なる時代に息吹を与え続ける-」

デジタル、グリーン、イノベーションを成長の柱としてグローバルで社会イノベーション事業を推進している世界有数の総合電機メーカー。日立製作所と北海道大学による共同研究施設『日立北大ラボ』では大学の知見に日立の技術を掛け合わせて、社会問題の解決に貢献している。また、『日立コンサルティング』はスキルとノウハウを活かし、フェムテック分野への参入や事業拡大を狙う企業を支援している。

分野	製薬	企業名	新日本製薬
----	----	-----	-------

「美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。」

主に化粧品・医薬品・健康食品の企画および通信販売・店舗販売・卸売販売を行っている。新日本製薬の女性の心とからだに寄り添うフェムケアブランド『COCOROOT(ココルート)』より、サプリメントなどを販売。また、西日本最大規模の「ミチカケ・ウェルネスアクション vol.1 フェムテック展」に出展。

分野	製薬	企業名	大塚 HD
----	----	-----	-------

**「進もう、すべてを栄養にして。」**

世界の人々の健康に役立つ、革新的で創造に富んだ製品の研究開発、製造、販売を行っている。大豆イソフラボンと乳酸菌から生まれたエクオールを含有した手軽に始められるスマート習慣ゼリー飲料「エクエルジュレ」などを販売。

分野	小売	企業名	セブン&アイ HD
----	----	-----	-----------

**「カラダへの想いこの手から」**

美しさと品質を徹底的に追求した「商品」、店舗の「立地」、接客や社会インフラとしてのサービスに加え、ネットコンビニなどの利便性の高いデジタル技術が強みである。

イトーヨーカドーでは、様々な女性の悩みや不安に寄り添い、快適に自分らしく過ごすためのインナーウェア「Suteki Care」などの商品を展開している。

分野	通信	企業名	日本電信電話
----	----	-----	--------

**「人の想いは、つながっていく」**

日本の通信事業最大手である「NTTグループ」の持ち株会社としてグループを統括・調整する他、電子通信技術に関する研究を行っている。NTT Com は、本コミュニティの目的を実現するため、ヘルスケア業界向けプラットフォーム「Smart Data Platform for Healthcare」を提供している。また、これらのデータによって新たなヘルスケアサービスの開発を実現させている。

## 4. 投資家へのアピール

月経問題におけるフェムテック業界は経済効果と将来性の観点から非常に投資価値がある。

### ○経済効果

月経による社会経済的負担は年間 6828 億円に相当し、その中でも労働損失は 4911 億円にもなり経済的なインパクトが大きい。その代表的な理由としては腹痛や貧血による欠勤や集中力低下、不快感やイライラ等が挙げられる。辛さから作業の効率が落ち、パフォーマンスの低下をも招く。そのうえ女性就業率は年々増加傾向にあり 2022 年には過去最多の 3035 万人と発表されていることから、女性の体の不調を無視せず積極的に取り組んでいく必要がある。またヘルス分野への投資は女性に限らず、あらゆる労働者の健康水準を改善させ、パフォーマンスの向上を経て、さらには企業の価値向上にもつながると考えられる。このように女性の健康が社会や経済に及ぼす影響は大きい。

### ○将来性

フェムテック業界は 2020 年に 597 億円、2021 年に 635 億円と徐々に市場を拡大しており、現段階では国内のフェムテック市場は 2025 年までに 1.4 兆円にまで急成長する見込みがある。なお、現在の日本では少子高齢化が急速に進んでいる。フェムテックが普及し、

注目度や知名度が上がることで、女性のニーズが今よりも満たされ、現在健康課題によって十分に働くことが出来ていない女性の活躍の場も広げられると予測することができる。また、政府は女性の健康に特化した国立高度専門医療研究センターを 2024 年度に開設する方針を固めている。これらによって女性の仕事と健康の両立の後押しや悩みの根本的な解決に向かうことで、国内の経済活動がより活発になり、少子高齢化対策にも更なるテクノロジーの進歩にもなり得る。よって、フェムテックは女性の健康や仕事面にはもちろん、経済面やテクノロジーなどとあらゆる方向に好影響を及ぼすことから投資価値が高く、将来性が非常にある分野だと言える。

## 5. 日経 STOCK リーグを通して学んだこと

今回のレポートのテーマを決める初期の段階で、私たち自身も「フェムテック」という言葉を初めて知った、若しくは言葉のみ知っている程度で、詳しく知らなかったというメンバーが多数だった。

レポート作業を進めていく中で、日本の現状としてSDGsの達成・働き方改革・ジェンダーギャップ・少子高齢化などの社会課題の改善に向けて大いに余地がある。それらの改善策のひとつとして生み出されたフェムテック(製品・サービス)や女性の健康課題についての知識を深めることができた。同時に、成長性・収益性・安全性が見込まれた企業を中心に調べて投資し、社会課題への貢献や月経で悩まされている全ての女性が暮らしやすくなるよう、話し合うことができた。

また、チーム内では身近であると感じていた月経に関する悩みや不安が校内アンケート調査によって、明確な数値として把握できたため、世間一般的にも多くの女性が抱えていると思われた。

この学習に出会うまで私たちは、株式投資とは「お金を儲けたり、株主優待をもらって自分の趣味や生活に費やしたりと、ただ利益を得るための手段にすぎない」と思っていた。

しかし日経 STOCK リーグを通して、「株式投資が私たちの目指している社会を実現させるための手段にもなり得る」ということを実感した。また、私たちは各企業について細かく調査し、投資家の立場や視点から投資したい企業を考えて決定するという作業を行うことで、投資家が私たちを遥かに超える調査や探求をし続けていると解った。投資にはリスクがあり難しい反面、とても興味深いものだと思えることができた。

女性特有の健康課題や女性の活躍等について日本は未だ遅れている。今回私たちが注目した「フェムテック」が性別を超え輝く未来を切り拓いていけよう。業界の今後が楽しみだ。

## 6. 参考文献

「ロート製薬株式会社 公式企業サイト」『ロート製薬株式会社』

<https://www.rohto.co.jp/> 参照日:2023 年 12 月 11 日

「ユニ・チャーム:総合 TOP」『ユニ・チャーム』

<https://www.unicharm.co.jp/ja/home.html> 参照日:2023 年 11 月 15 日

「株式会社ファーストリテイリング」『Fast Retailing』

<https://www.fastretailing.com/jp/> 参照日:2023 年 11 月 15 日

「丸紅株式会社-Marubeni」『Marubeni』

<https://www.marubeni.com/jp/> 参照日:2023 年 11 月 15 日

「テレビ東京ホールディングス」『株式会社テレビ東京ホールディングス』

<https://www.txhd.co.jp/> 参照日:2023 年 11 月 15 日

「日立製作所」『株式会社日立製作所』

<https://www.hitachi.co.jp/> 参照日:2023 年 11 月 15 日

「TOPPAN」『TOPPAN 株式会社』

<https://www.toppan.com/ja/> 参照日:2023 年 11 月 16 日

「伊藤忠商事」『伊藤忠商事株式会社』

<https://www.itochu.co.jp/ja/> 参照日:2023 年 11 月 16 日

「小林製薬-あったらいいな をカタチにする-」『小林製薬株式会社』

<https://www.kobayashi.co.jp/> 参照日:2023 年 11 月 16 日

「あすか製薬ホールディングス株式会社 あすも、みらいも、すこやかに」『あすか製薬ホールディングス株式会社』

<https://www.asaka-pharma-hd.co.jp/> 参照日:2023 年 11 月 16 日

「新日本製薬」『新日本製薬株式会社』

<https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp/> 参照日:2023 年 11 月 16 日

「大塚ホールディングス」『大塚ホールディングス株式会社』

<https://www.otsuka.com/jp/> 参照日:2023 年 11 月 16 日

「セブン&アイ ホールディングス」『株式会社セブン&アイ』

<https://www.7andi.com/> 参照日:2023 年 11 月 17 日

「NTT/NTT グループ 日本電信電話株式会社-NTT Group」『日本電信電話株式会社』

<https://group.ntt.jp/> 参照日:2023 年11月17日

「株式」『Microsoft Start』

<https://www.msn.com/ja-jp/money/markets?id=a9j7bh> 参照日:12月30日

「日経会社情報 DIGITAL」『日本経済新聞』

<https://www.nikkei.com/nkd/company/?scode=8002> 参照日:12月30日

「株式情報」『IR BANK』

<https://irbank.net/8002> 参照日:12月30日

「株式会社 LIFEM(ライフエム)」『株式会社 LIFEM』

<https://lifem.co.jp/> 参照日:2023 年12月2日

「fermata」『fermata 株式会社』

<https://hellofermata.com/> 参照日:2023 年12月2日

「フェムナレッジ Mint+ Femknowledge」『あすか製薬株式会社 女性のための健康ラボ Mint+』

<https://www.aska-pharma.co.jp/femknowledge/> 参照日:2023 年12月3日

「3月8日は国連が定めた「国際女性デー」」『セブン&アイ ホールディングス』

[https://www.7andi.com/sustainability/g\\_challenge/project/iwd2022/index.html?intpr=HP\\_osirase0301](https://www.7andi.com/sustainability/g_challenge/project/iwd2022/index.html?intpr=HP_osirase0301) 参照日:2023 年12月3日

「フェムテック領域のビジネス共創、データ利活用のコミュニティ「Value Add Femtech™ Community」を創設」  
『NTT Communications』

[https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0123\\_2.html](https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0123_2.html)

参照日:12月2日

「働き方改革 2021with コロナ」『株式会社 NTT データ経営研究所』

<https://www.nttdata-strategy.com/knowledge/ncom-survey/210423/> 参照日:2023 年7月5日

「「表層深層」ジェンダーギャップ指標足踏み日本、世界に遅れ 問われる政権の本気度」『信濃毎日新聞デジタル』

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2023062200193> 参照日:2023 年7月5日

「みんかぶ」

<https://minkabu.jp/> 参照日:2023年12月28日

「日経スマートチャートプラス」

<https://www.nikkei.com/smartchart/?code=N101%2FT&timeframe=1y&interval=1Week&upperIndicators=none&lowerIndicators=volume&eventsShow=0> 参照日:2024年12月27日

最後になりますが、私たちの活動の為に協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。  
助言を下さり、活動を支えて下さった横浜女学院ストックリーグ担当教員 武内先生。  
校内アンケートに協力して下さった先生方、生徒の皆様。  
活動を見守り助言を下された家族、友人のみんな。  
そして、このレポートを最後まで読んで下さった審査員の皆様。  
誠にありがとうございます。

以上